



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	281,417	36.2	22,273	—	27,342	—	22,140	—
2021年3月期	206,641	△25.8	△9,551	—	△4,143	—	△25,173	—
(注) 包括利益	2022年3月期		37,610百万円(—%)		2021年3月期		△16,622百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.38	—	10.2	7.2	7.9
2021年3月期	△80.52	—	△11.8	△1.1	△4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 813百万円 2021年3月期 440百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	394,962	238,673	58.1	768.92
2021年3月期	365,811	212,864	55.8	652.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 229,305百万円 2021年3月期 203,986百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は、3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	34,693	△9,550	△19,956	111,237
2021年3月期	7,489	△7,627	18,336	99,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,565	—	0.7
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,504	25.2	2.5
2023年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		49.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,500	5.0	10,500	△1.7	11,000	△8.9	9,000	△8.8	26.83
通 期	293,500	4.3	22,500	1.0	24,000	△12.2	18,000	△18.7	60.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	314,353,809株	2021年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2022年3月期	16,137,900株	2021年3月期	1,714,879株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	310,189,190株	2021年3月期	312,639,880株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,464	31.8	△2,408	—	3,519	—	5,675	—
2021年3月期	57,268	△37.3	△7,336	—	△2,715	—	△9,524	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	18.30	—
2021年3月期	△30.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	226,208	121,190	121,190	121,190	53.6	406.39	406.39	
2021年3月期	235,292	124,796	124,796	124,796	53.0	399.17	399.17	

(参考) 自己資本 2022年3月期 121,190百万円 2021年3月期 124,796百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	206,641	281,417	+74,775	+36.2%
営業利益又は損失	△9,551	22,273	+31,824	—
経常利益又は損失	△4,143	27,342	+31,485	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失	△25,173	22,140	+47,314	—

当期の国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響から徐々に持ち直しの動きが見られていましたが、新たな変異株の蔓延や半導体を中心とした部材不足などの影響を受け先行き不透明感が強まる状況で推移しました。また、北米および欧州経済も同様に、新型コロナウイルスの感染再拡大や全体的な物価上昇による個人消費の落ち込みが懸念される中、全体的に回復傾向を維持しました。アジア経済は、中国市場において経済活動の制限による先行き不透明感から景気は低迷したほか、その他のアジア地域も感染の抑制状況により回復に違いが出る展開となり、経済活動は勢いを欠くものとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは従来のものづくりだけでなく、今までにない新たな価値創造に挑戦すべく、時計事業及び工作機械事業の成長促進、サステナブル経営の推進、品質コンプライアンスの強化を図ってまいりました。

当期の連結業績は、売上高は2,814億円(前期比36.2%増)、営業利益は222億円(前年同期は95億円の営業損失)と増収増益となりました。また、経常利益は273億円(前年同期は41億円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は221億円(前年同期は251億円の親会社株主に帰属する当期純損失)といずれも増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細については、3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、最上位ブランドである「The CITIZEN」のメカニカルモデルや機械式時計ブランド「CITIZEN Series 8」などの新製品を投入し高い評価を得ることが出来ました。しかし、度重なる感染拡大防止対策等により消費の回復は弱いものとなり、売り上げは小幅な回復に留まりました。

海外市場のうち北米市場は物流の混乱や急激なインフレなどのマイナス要因を抱える中、個人消費の回復が堅調に進み、ジュエリーチェーンや百貨店などの実店舗販売に加えEC販売も好調に推移しました。また、欧州市場においても足元の回復ペースは弱含みながらも、経済活動の再開に向けた動きを背景に安定的に推移しました。アジア市場は、中国市場が前年比増収を確保したものの、景況感の悪化を受け回復ペースは徐々に鈍化傾向をたどりました。また、その他アジア地域は新型コロナウイルスの感染拡大状況によって違いはあるものの、緩やかな回復となりました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場においてEC販売、実店舗販売が大きく売り上げを伸ばし、増収となりました。

ムーブメント販売は、機械式ムーブメントが堅調に推移したことに加え、北米市場向けなどで高付加価値アナログクォーツムーブメントも売り上げを伸ばし、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響が拭えない中、EC販売の強化に向けた取り組みの加速や、流通に適した製品展開を進めた結果、売上高は1,310億円(前期比37.1%増)と増収となりました。営業利益においては、主に海外市場の売り上げ回復と2020年度に実施した事業構造改革の効果が寄与したことにより103億円(前年同期は81億円の営業損失)と増益となりました。

(工作機械事業)

工作機械事業は世界的な部材不足の影響による長納期化が進む中、国内市場は自動車向けの回復に遅れが見られているものの、半導体関連をはじめ、建機、住宅設備関連など幅広い業種で引き続き受注は好調を維持し、増収となりました。海外市場は、中国市場で医療、通信、自動車関連等が伸長したほか、欧州市場も特にドイツ、イタリア等において自動車関連を中心に堅調さを保ち、大幅な増収となりました。また、米州市場においても医療関連を中心に積極的な設備投資が継続しており、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では従来より取り組んできたL F V（低周波振動切削）技術を搭載した製品の拡大も寄与し、売上高は810億円(前期比73.4%増)と増収となりました。また、好調な市況を受け大きく売り上げが伸長したことにより、営業利益は125億円(前期比328.9%増)と増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち自動車部品は、世界的な半導体の供給不足による自動車メーカーの減産の影響を受け、足元は苦戦を強いられましたが増収を確保しました。スイッチは、顧客の在庫調整の影響を受けスマートフォン向けが低調に推移し、減収となりました。

オプトデバイスのうちチップLEDは、アミューズメント向け等の受注が落ち込んだものの、車載向けLEDや照明用LEDが順調に売り上げを伸ばし、増収となりました。

その他部品は、水晶デバイスが引き続きIoT製品の拡大やデジタル化の進展に伴い幅広い分野で需要が増加しているほか、小型モーターも医療関連や半導体関連が堅調に推移し、その他の部品全体で増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は500億円(前期比9.0%増)と増収となりました。営業利益においては、売り上げの回復が寄与し28億円(前年同期は4億円の営業損失)と、増益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、フォトプリンターの需要が回復傾向にあるものの部材供給の遅れもあり減収となりましたが、POSプリンターやバーコードプリンターが、経済活動の再開に伴い欧州や国内市場などで売り上げを伸ばし、増収となりました。健康機器は、体温計の特需に一服感があるものの売り上げは堅調に推移し、また、健康意識の高まりにより個人使用が増えている血圧計も好調に推移した結果、増収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は192億円(前期比4.9%増)、営業利益は11億円(前期比197.5%増)と、増収増益となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	281,417	293,500	+12,082	+4.3%
営業利益	22,273	22,500	+226	+1.0%
経常利益	27,342	24,000	△3,342	△12.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,140	18,000	△4,140	△18.7%

セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
時計事業	131,072	142,000	+10,927	+8.3%
工作機械事業	81,011	82,000	+988	+1.2%
デバイス事業	50,045	51,000	+954	+1.9%
電子機器他事業	19,288	18,500	△788	△4.1%
売上高合計	281,417	293,500	+12,082	+4.3%

セグメント別営業利益明細

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
時計事業	10,305	11,500	+1,194	+11.6%
工作機械事業	12,591	12,800	+208	+1.7%
デバイス事業	2,864	2,900	+35	+1.2%
電子機器他事業	1,172	800	△372	△31.8%
消去又は全社	△4,661	△5,500	△838	—
営業利益合計	22,273	22,500	+226	+1.0%

今後の経済情勢につきましては、全般的には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限解除からの回復期待もある一方で、原材料価格の高騰、部材調達の遅れなどの不確定要素があり、依然として不透明感の強い状況で推移しています。国内市場においては、急激な円安に伴うコスト上昇が個人消費に影響を与えている他、海外市場においても原材料や燃料価格の高騰が世界的規模で広がっています。このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高2,935億円（前年同期比4.3%増）、営業利益225億円（前年同期比1.0%増）、経常利益240億円（前年同期比12.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益180億円（前年同期比18.7%減）を予想しております。

また、予想為替レートは1 USD=120円、1 EUR=130円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1 USD=112円、1 EUR=130円でした。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ291億円増加し、3,949億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が90億円、棚卸資産が67億円増加したこと等により、256億円の増加となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が39億円、建物・構築物が10億円増加した一方で、建設仮勘定が16億円減少したこと等により、34億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が27億円、電子記録債務が48億円増加した一方で、短期借入金48億円、長期借入金38億円減少したこと等により33億円増加し、1,562億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が117億円、利益剰余金が175億円それぞれ増加した一方で、自己株式を71億円取得したこと等により258億円増加し、2,386億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より272億円収入が増加し346億円のキャッシュを得ております。これは主に税金等調整前当期純利益が266億円、仕入債務の増加額39億円、減価償却費111億円等の増加要因がありました一方、売上債権の増加額20億円、法人税等の支払額31億円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19億円支出が増加し、95億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入23億円等の増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出95億円、無形固定資産の取得による支出21億円等の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より382億円支出が増加し、199億円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出80億円、自己株式の取得による支出71億円、配当金の支払額35億円等の減少要因によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ116億円増加し、当連結会計年度末には、1,112億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で60%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり9.00円とさせていただきます予定です。これにより、当期の年間配当金は1株当たり18.00円となる予定です。

なお、次期以降につきましては、「中期経営計画 2024」における株主還元方針として安定的かつ継続的な配当を重視することを掲げ、配当性向50%を目安としています。次期の年間配当予想は安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり30.00円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,816	110,901
受取手形及び売掛金	44,102	49,308
電子記録債権	1,371	2,037
商品及び製品	52,018	50,979
仕掛品	19,372	22,749
原材料及び貯蔵品	18,857	23,315
未収消費税等	2,129	2,661
その他	5,926	9,254
貸倒引当金	△1,150	△1,069
流動資産合計	244,444	270,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,877	40,893
機械装置及び運搬具（純額）	15,811	16,567
工具、器具及び備品（純額）	4,275	3,616
土地	10,649	10,371
リース資産（純額）	1,249	975
建設仮勘定	4,085	2,437
有形固定資産合計	75,948	74,862
無形固定資産		
ソフトウェア	3,590	3,879
リース資産	2	1
その他	1,059	954
無形固定資産合計	4,652	4,834
投資その他の資産		
投資有価証券	33,341	37,275
長期貸付金	251	184
繰延税金資産	5,293	5,894
その他	2,185	2,151
貸倒引当金	△306	△236
投資損失引当金	—	△144
投資その他の資産合計	40,765	45,125
固定資産合計	121,366	124,823
資産合計	365,811	394,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,576	18,354
電子記録債務	9,041	13,910
設備関係支払手形	241	25
営業外電子記録債務	395	598
短期借入金	9,648	4,773
未払法人税等	1,381	2,826
未払費用	9,451	10,604
資産除去債務	—	26
賞与引当金	4,778	5,821
役員賞与引当金	157	279
製品保証引当金	984	1,181
環境対策引当金	2	1
事業再編整理損失引当金	715	362
その他	7,369	10,571
流動負債合計	59,745	69,338
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	55,212	51,382
債務保証損失引当金	—	23
繰延税金負債	2,281	2,772
事業再編整理損失引当金	103	74
退職給付に係る負債	22,590	20,281
資産除去債務	75	49
その他	2,937	2,369
固定負債合計	93,201	86,951
負債合計	152,946	156,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,740	33,740
利益剰余金	128,393	145,912
自己株式	△1,069	△8,225
株主資本合計	193,713	204,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,503	8,977
為替換算調整勘定	4,871	16,646
退職給付に係る調整累計額	△1,100	△394
その他の包括利益累計額合計	10,273	25,228
非支配株主持分	8,878	9,367
純資産合計	212,864	238,673
負債純資産合計	365,811	394,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	206,641	281,417
売上原価	140,742	174,578
売上総利益	65,898	106,839
販売費及び一般管理費	75,450	84,565
営業利益又は営業損失(△)	△9,551	22,273
営業外収益		
受取利息	256	276
受取配当金	1,129	1,369
受取賃貸料	166	161
持分法による投資利益	440	813
為替差益	854	2,192
助成金収入	3,357	484
その他	297	505
営業外収益合計	6,501	5,804
営業外費用		
シンジケートローン手数料	215	71
支払利息	415	294
手形売却損	16	17
貸与資産減価償却費	51	8
貸倒引当金繰入額	125	—
その他	268	343
営業外費用合計	1,093	735
経常利益又は経常損失(△)	△4,143	27,342
特別利益		
投資有価証券売却益	1,452	94
固定資産売却益	819	1,033
事業譲渡益	350	—
その他	141	93
特別利益合計	2,762	1,221
特別損失		
固定資産売却損	19	38
固定資産除却損	241	79
減損損失	2,857	742
投資有価証券評価損	1,220	—
棚卸資産評価損	—	346
事業再編整理損	238	209
割増退職金	4,374	15
新型コロナウイルス感染症による損失	3,034	166
その他	394	272
特別損失合計	12,381	1,869
税金等調整前当期純利益	△13,761	26,694
法人税、住民税及び事業税	920	5,342
法人税等調整額	10,756	△1,075
法人税等合計	11,677	4,266
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,439	22,427
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△265	286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△25,173	22,140

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,439	22,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,924	2,474
為替換算調整勘定	6,000	11,578
退職給付に係る調整額	△174	692
持分法適用会社に対する持分相当額	66	438
その他の包括利益合計	8,817	15,182
包括利益	△16,622	37,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,460	37,096
非支配株主に係る包括利益	△161	513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,730	154,855	△1,069	220,165
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,730	154,855	△1,069	220,165
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
連結範囲の変動			△506		△506
剰余金の配当			△782		△782
親会社株主に帰属する当期純利益			△25,173		△25,173
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	△26,462	0	△26,451
当期末残高	32,648	33,740	128,393	△1,069	193,713

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,578	△1,095	△921	1,560	9,066	230,791
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,578	△1,095	△921	1,560	9,066	230,791
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						9
連結範囲の変動						△506
剰余金の配当						△782
親会社株主に帰属する当期純利益						△25,173
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,924	5,966	△179	8,712	△187	8,524
当期変動額合計	2,924	5,966	△179	8,712	△187	△17,927
当期末残高	6,503	4,871	△1,100	10,273	8,878	212,864

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,740	128,393	△1,069	193,713
会計方針の変更による累積的影響額			△1,068		△1,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,740	127,324	△1,069	192,644
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結範囲の変動			46		46
剰余金の配当			△3,599		△3,599
親会社株主に帰属する当期純利益			22,140		22,140
自己株式の取得				△7,157	△7,157
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,588	△7,156	11,431
当期末残高	32,648	33,740	145,912	△8,225	204,076

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,503	4,871	△1,100	10,273	8,878	212,864
会計方針の変更による累積的影響額						△1,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,503	4,871	△1,100	10,273	8,878	211,796
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結範囲の変動						46
剰余金の配当						△3,599
親会社株主に帰属する当期純利益						22,140
自己株式の取得						△7,157
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,474	11,774	706	14,955	489	15,444
当期変動額合計	2,474	11,774	706	14,955	489	26,876
当期末残高	8,977	16,646	△394	25,228	9,367	238,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,761	26,694
減価償却費	11,557	11,191
事業再編整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,849	△387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132	△251
その他の引当金の増減額(△は減少)	△441	1,427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,683	△1,790
受取利息及び受取配当金	△1,386	△1,645
助成金収入	△3,357	△484
支払利息	415	294
投資有価証券評価損益(△は益)	1,220	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,452	△94
固定資産売却損益(△は益)	△799	△995
固定資産除却損	241	79
減損損失	2,857	742
売上債権の増減額(△は増加)	1,402	△2,025
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,737	△1,800
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,559	3,920
その他	△201	1,121
小計	3,072	35,996
利息及び配当金の受取額	1,380	1,633
利息の支払額	△421	△300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	212	△3,120
助成金の受取額	3,245	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,489	34,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	3,163	165
有形固定資産の取得による支出	△9,240	△9,566
有形固定資産の売却による収入	1,534	2,338
無形固定資産の取得による支出	△2,892	△2,117
貸付けによる支出	△153	△23
貸付金の回収による収入	103	309
その他	△141	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,627	△9,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,785	△737
長期借入れによる収入	35,180	—
長期借入金の返済による支出	△13,738	△8,048
配当金の支払額	△782	△3,599
非支配株主への配当金の支払額	△34	△55
自己株式の取得による支出	△0	△7,157
自己株式の売却による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△503	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,336	△19,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,843	6,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,041	11,616
現金及び現金同等物の期首残高	77,996	99,561
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522	59
現金及び現金同等物の期末残高	99,561	111,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 会員制の点検サービスに係る収益認識

時計事業の会員制点検サービスについて、従来は、当該サービスについて収益を認識しておりませんでした。製品の販売に係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価

製品販売におけるリベート等の変動対価は、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

3. 顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

4. 返品権付きの販売

返品される可能性のある製品販売取引について、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は270百万円減少し、売上原価は141百万円増加し、販売費及び一般管理費は406百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,068百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、時計事業につきましては当社が、それ以外の事業につきましては、各事業統括会社が包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、当社及び各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器他事業	プリンター、健康機器、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	95,625	46,707	45,919	18,389	206,641	—	206,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	161	922	630	1,779	△1,779	—
計	95,690	46,869	46,841	19,019	208,421	△1,779	206,641
セグメント利益又は損失	△8,192	2,935	△493	394	△5,355	△4,195	△9,551
セグメント資産	155,522	63,318	71,486	18,908	309,235	56,575	365,811

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△4,195百万円には、セグメント間取引消去139百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,335百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額56,575百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産83,143百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△26,567百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	131,072	81,011	50,045	19,288	281,417	—	281,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	60	1,479	669	2,292	△2,292	—
計	131,155	81,071	51,525	19,958	283,710	△2,292	281,417
セグメント利益	10,305	12,591	2,864	1,172	26,934	△4,661	22,273
セグメント資産	169,526	82,904	75,206	20,455	348,092	46,870	394,962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額△4,661百万円には、セグメント間取引消去121百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,782百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額46,870百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産73,692百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△26,821百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	652.47円	768.92円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△80.52円	71.38円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.60円減少し、1株当たり当期純利益は0.02円減少しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△25,173	22,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△25,173	22,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	312,639	310,189

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	212,864	238,673
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,878	9,367
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,878)	(9,367)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	203,986	229,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	312,638	298,215

(注) 5. 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数及び期末の役員報酬B I P信託の保有に係る当社株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数及び役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

なお、前連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は375,140株、期末の当社株式数は374,652株であり、当連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は373,686株、期末の当社株式数は373,362株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。